

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	6,125,895	5,965,528	実質収支比率	13.9	14.5				
市町村名	神川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,323,194	5,305,322	経常収支比率	78.2	77.2				
				首都	×	歳入歳出差引	802,701	660,206	(1)	(83.6)					
人口	22年国調(人)	14,470	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	225,581	562,720	標準財政規模	4,144,312	3,880,528				
	17年国調(人)	15,062		中部	×	実質収支	577,120	202,563	財政力指数	0.61	0.64				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,313	第1次	山振		単年度収支	35,927	202,563	公債費負担比率	13.5	12.7				
	22.03.31(人)	14,404		17年国調	1,004	1,109	繰上償還金	208,996	131,119	健全化判断比率					
面積(km ²)	47.42	第2次	12年国調	3,054	3,253	繰上償還金	287,637	154,616	実質赤字比率	-	-				
	305		39.7	42.2	低開発	×	積立金取崩し額	-	89,078	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	305	第3次	指数表選定			実質単年度収支	532,560	399,220	実質公債費比率	10.6	12.4				
世帯数(世帯)	5,001		3,621	3,331	基準財政収入額	1,794,698	1,695,019	将来負担比率	65.3	90.1					
職員等の状況				3,054	3,253	基準財政需要額	2,936,806	2,863,835	資金不足比率(3)						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	2,300,192	2,170,505					
	市区町村長	1	7,230	一般職員	115	386,975	3,365	経常経費充当一般財源等	3,019,617	3,191,139					
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	5,143,746	5,044,071					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	15,810	2,635	地方債現在高	3,850,825	4,157,230					
	教育長	1	5,650	教育公務員	8	26,018	3,252	うち公的資金	2,502,492	2,672,446					
	議会議長	1	3,010	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	796,846	883,379					
	議会副議長	1	2,440	合計	123	412,993	3,358	収益事業収入	-	-					
	議会議員	12	2,170	ラスバイレス指数			96.3	土地開発基金現在高	146,918	146,449					
								積立金	692,296	483,300					
								現在高	239,273	238,395					
								減債基金	239,273	238,395					
								その他特定目的基金	274,291	372,799					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 児玉郡市広域市町村圏組合	(2)
(2) 住宅資金貸付事業特別会計	(5) 老人保健特別会計		(10) 観光事業特別会計	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	
(3) 町営バス事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	
	(7) 介護保険特別会計			(14) 埼玉県市町村総合事務組合	
				(15) 埼玉県市町村総合事務組合	
				(16) 彩の国さいたま人づくり広域連合	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,792,134	29.3	1,792,134	50.6	普通税	1,792,134	100.0	-	議会費	88,788	1.7	-	88,788	
地方譲与税	96,535	1.6	96,535	2.7	法定普通税	1,792,134	100.0	-	総務費	869,261	16.3	42,306	792,342	
利子割交付金	4,016	0.1	4,016	0.1	市町村民税	677,573	37.8	-	民生費	1,464,687	27.5	5,455	907,386	
配当割交付金	2,157	0.0	2,157	0.1	個人均等割	16,052	0.9	-	衛生費	479,667	9.0	14,041	470,662	
株式等譲渡所得割交付金	725	0.0	725	0.0	所得割	496,787	27.7	-	労働費	69,549	1.3	-	-	
地方消費税交付金	132,509	2.2	132,509	3.7	法人均等割	37,744	2.1	-	農林水産業費	245,532	4.6	7,930	217,816	
ゴルフ場利用税交付金	34,459	0.6	34,459	1.0	法人税割	126,990	7.1	-	商工費	90,429	1.7	5,381	80,234	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	990,816	55.3	-	土木費	262,036	4.9	107,946	238,117	
自動車取得税交付金	37,246	0.6	37,246	1.1	うち純固定資産税	984,338	54.9	-	消防費	274,989	5.2	6,806	264,566	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,683	1.7	-	教育費	771,850	14.5	235,469	585,996	
地方特例交付金	32,414	0.5	32,414	0.9	市町村たばこ税	93,062	5.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,957	0.2	12,957	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	706,406	13.3	-	695,138	
減収補填特例交付金	19,457	0.3	19,457	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,583,793	25.9	1,380,132	38.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,380,132	22.5	1,380,132	38.9	目的税	-	-	-	歳出合計	5,323,194	100.0	425,334	4,341,045	
特別交付税	203,661	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	3,715,988	60.7	3,512,327	99.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,046	0.1	4,046	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,483,172	46.6	1,978,946	1,664,178	43.1
分担金・負担金	69,779	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,215,456	22.8	1,131,563	1,109,906	28.7
使用料	112,137	1.8	3,209	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	746,026	14.0	674,309	-	-
手数料	6,463	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	561,710	10.6	152,645	147,171	3.8
国庫支出金	633,962	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,792,134	100.0	-	内 元利償還金	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5
都道府県支出金	326,567	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	44,895	0.7	14,838	0.4	合計	97.3	90.5	97.7	92.7	92.7				
寄附金	1,983	0.0	-	-	徴収率(%)	97.2	90.1	97.6	93.4	2,414,688	45.4	2,036,644	1,355,439	35.1
繰入金	149,586	2.4	-	-	市町村民税	97.2	90.1	97.6	93.4	678,827	12.8	407,600	311,477	8.1
繰越金	638,679	10.4	-	-	純固定資産税	97.1	90.1	97.7	91.7	746,026	14.0	674,309	-	-
諸収入	77,010	1.3	10,329	0.3	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		物件費	561,710	10.6	152,645	147,171	3.8
地方債	344,800	5.6	-	-	合計	639,278	35.7	98,583	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	63,233	3.5	-119,456	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5	
うち臨時財政対策債	316,000	5.2	-	-	観光施設	43,400	2.4	2,346	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5	
歳入合計	6,125,895	100.0	3,544,749	100.0	上水道	574	0.0	4,457	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5	
					工業用水道	-	-	65	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5	
					国民健康保険	243,324	13.5	112	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5	
					その他	288,747	16.1	246	706,006	13.3	694,738	407,101	10.5	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

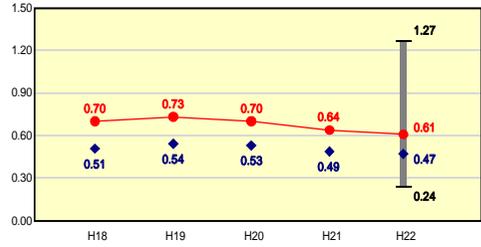
人口	14,313 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.42 km ²	連結実質赤字比率	- %
人口総額	6,125,895 千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	5,323,194 千円	将来負担比率	65.3 %
実収支	577,120 千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	4,144,312 千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	3,850,825 千円		

◆ 当該団体の値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.61]

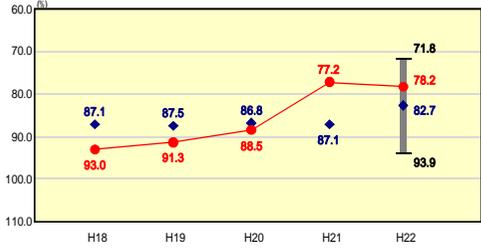
類似団体内順位 7/33 全国平均 0.53 埼玉県平均 0.83



財政力指数の分析欄
 ・長期化する景気低迷により、町税が減収傾向にあり、特に平成22年度は前年度比11.5%と大幅に減収したため、財政力指数が0.3ポイント下落した。今後は、税の徴収率の向上(4年間2%の向上目標)をはかり収入増に努め、事務事業の見直しを行い歳出の徹底的な見直しを実施していく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [78.2%]

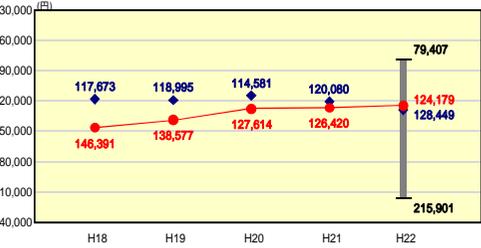
類似団体内順位 5/33 全国平均 89.2 埼玉県平均 87.8



経常収支比率の分析欄
 ・繰上償還による公債費と退職者不補充による職員数の減にともない人件費が減少するとともに、地方交付税や、臨時財政対策債が増加したことなどにより、平成21年度までに大幅な改善が図られたため、平成22年度もほぼ同じ数値となった。今後も「行政改革集中改革プラン」にある「職員定員管理と給与の適正化等」の実行に努め、義務的経費の歳出削減を行っていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,179円]

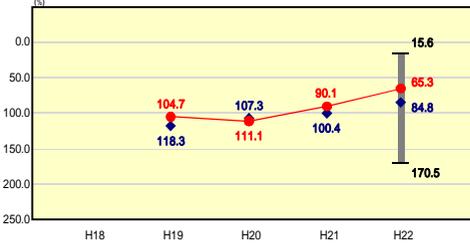
類似団体内順位 17/33 全国平均 114,985 埼玉県平均 96,438



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額は平成21年度より2,241円低下し、類似団体平均を下まわった。これは、継続して実施した退職者不補充による人件費の削減が主な要因であるが、今後は、「行政改革集中改革プラン」に掲げた設置目的を達成した施設、民間と競合する施設等について、施設の存続を含めてその必要性や、町が関与すべき施設であるかを厳密に検証し、廃止・統合・民間への譲渡等を検討し、さらなるコストの削減を図っていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [65.3%]

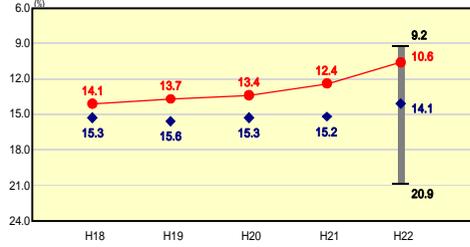
類似団体内順位 11/33 全国平均 79.7 埼玉県平均 61.0



将来負担比率の分析欄
 ・将来負担比率は平成21年度と比較して、24.8ポイント改善された。これは、継続して実施してきた繰上償還の実施に伴い、地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積み立てを行ったため充て可能基金額が増加したためである。この数値は類似団体平均値を下回っているが、埼玉県内の市町村平均をまだ4.3ポイント上回っている状況であり、今までの対策に加え、今後は事務事業の見直しを進め、より一層財政負担の軽減対策を実施し、財政健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.6%]

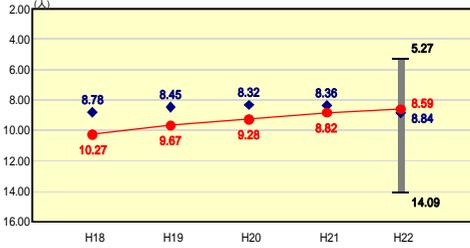
類似団体内順位 5/33 全国平均 10.5 埼玉県平均 8.2



実質公債費比率の分析欄
 ・平成21年度と比較して、1.8ポイント改善された。これは継続した繰上償還により元利償還金が大幅に減少したこと、及び臨時財政対策債発行可能額が前年度比4.7%増額となったためであり、単年度の実質公債費比率は前年度と比較して3.6ポイントの改善を見ている。しかしながら、全国平均、埼玉県平均を上回っており、今後は起債対象事業を精査し、適正な借入れを行い、必要に応じて繰上償還を行っていきたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.59人]

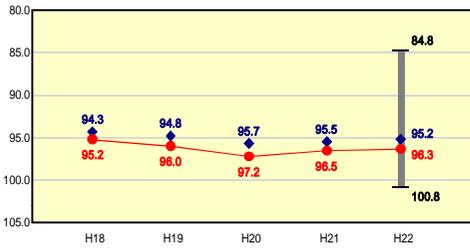
類似団体内順位 16/33 全国平均 7.24 埼玉県平均 6.05



人口千人当たり職員数の分析欄
 ・平成18年1月1日の神川町、神泉村の合併以後、退職者不補充とし新規職員の採用しないなどの職員削減方針により継続して改善され、類似団体平均を若干下回ることとなったが、依然全国平均、埼玉県平均を上回っている。これは小規模自治体の合併のため、公共施設等の出先機関が多く、その運営に人員配置を行っているためである。今後は「行政改革集中プラン」に沿った既存の公共施設等の統合等により、職員数の削減を図り適切な定員管理を行っていききたい。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 18/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ・給与体系の見直しを実施しており、全国町村平均を下回ったものの、類似団体の平均を1.1ポイント上回っている。今後も、地域の民間企業等の給与水準を精査し、給与の適正に努めことにより類似団体平均数値に近づけていきたい。

(4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県神川町

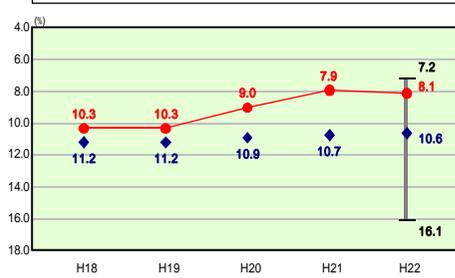
経常収支比率の分析

人口	14,313人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.42 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,125,895千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	5,323,194千円	将来負担比率	65.3 %
実質収支	577,120千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	4,144,312千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	3,850,825千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

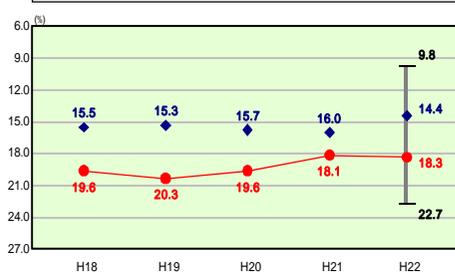
物件費



類似団体内順位 4/33 全国平均 12.8 埼玉県平均 16.5

物件費の分析
 ・委託料、備品購入費及び消耗品費などの経常的経費の削減を継続的に徹底したため、類似団体、全国平均、埼玉県平均と比較して大きく改善している。なお、平成22年度は埼玉県緊急雇用創出基金を活用した委託事業を実施したため、若干の増加となっている。

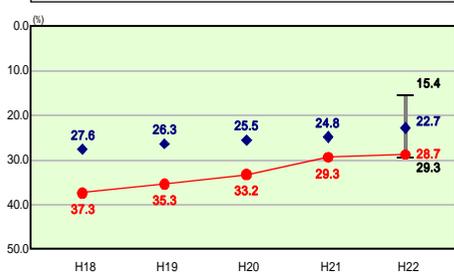
補助費等



類似団体内順位 28/33 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.8

補助費等の分析
 ・平成19年度、20年度の2カ年で各団体に対する補助金を一律30%減額したことにより増加傾向に歯止めがかかったが、類似団体、全国平均、埼玉県平均を上回っている。この要因としては一部事務組合に対する補助費等が類似団体と比較して高い状況で推移していることが考えられる。今後も各種団体への補助等について、その必要性を精査・検討し削減を図っていく。

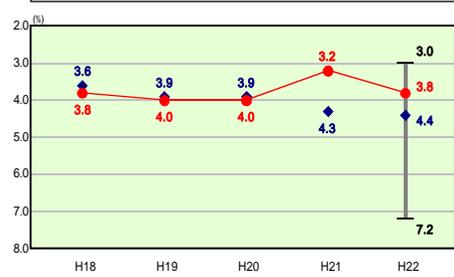
人件費



類似団体内順位 31/33 全国平均 25.1 埼玉県平均 26.7

人件費の分析
 ・平成18年1月の町村合併後、退職者不補充などの職員定員管理により人件費の削減を行い、年度ごとにその改善がみられるが、町営の幼稚園1か所、保育所2か所、給食センター1か所等があるため、類似団体と比べ職員数が多くなってしまい、年齢構成も高いため、類似団体と比較してまだ若干高い水準にある。今後は、行政改革集中プランに基づき、施設の管理体制等も検討しながら、人件費の削減を図っていきます。

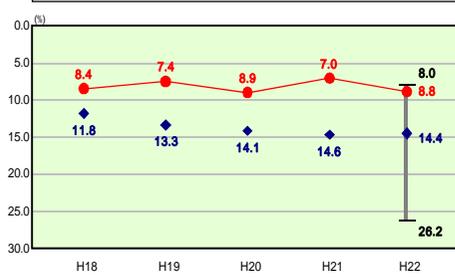
扶助費



類似団体内順位 11/33 全国平均 10.4 埼玉県平均 10.6

扶助費の分析
 ・国の給付制度により平成21年度から0.6ポイント上昇しているが、平成20年度以降は類似団体平均、全国平均、埼玉県平均と比較しても大幅に下回っている。社会保障費等増加は全国的な課題であるが、国の制度による影響のほか、特に町単独で実施している事業等については、事業内容の見直し、関係者からの負担金徴収を検討し、事業の適正化を図っていききたい。

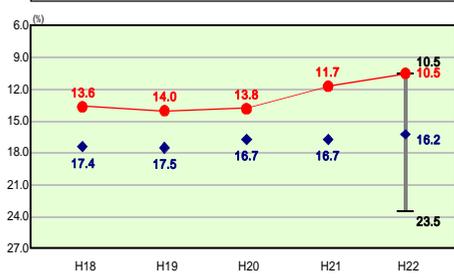
その他



類似団体内順位 3/33 全国平均 11.8 埼玉県平均 10.3

その他の分析
 ・その他の指数は類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っているが、これは公共下水道事業への繰出し金が、類似団体と比較して低いことが要因と考えられます。今後は、当該事業への繰出し金の増加も注意しながら、直営で行っている町バス事業特別会計や国民健康保険事業会計の財政状況の悪化にも注意しながら制度運用の改善を図っていく。

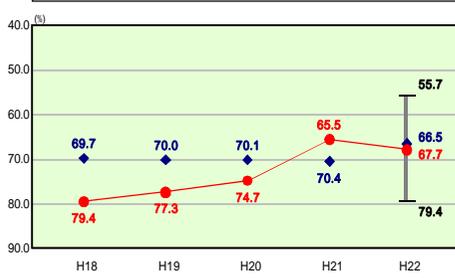
公債費



類似団体内順位 1/33 全国平均 19.0 埼玉県平均 14.9

公債費の分析
 ・平成19年度から継続して数値が低下し、類似団体、全国平均及び埼玉県平均を下回っているが、今後も予測される公共施設の耐震補強事業など事業内容を精査し適正な起債を実施していく。

公債費以外



類似団体内順位 22/33 全国平均 70.2 埼玉県平均 72.9

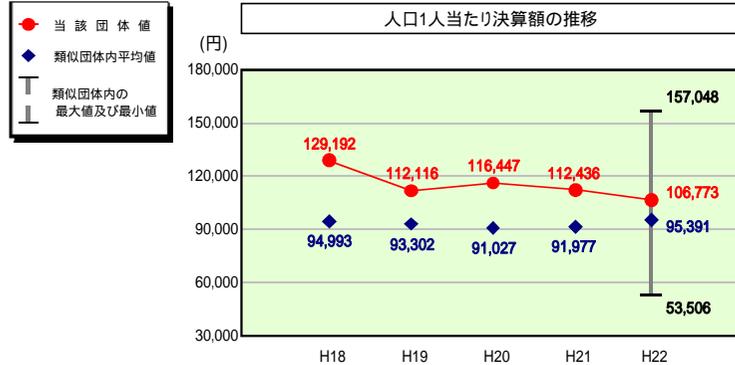
公債費以外の分析
 ・人件費は退職者不補充などの職員定員管理により人件費の削減を行い、年度ごとにその改善がみられるが、今後は、行政改革集中プランに基づき、施設の管理体制等も検討しながら、人件費の削減を図っていきます。・扶助費は平成21年度から0.6ポイント上昇しているが、平成20年度以降は類似団体平均、全国平均、埼玉県平均と比較しても大幅に下回っている。今後は、町単独で実施している事業等については、事業内容の見直し、関係者からの負担金徴収を検討し、事業の適正化を図っていききたい。・補助費は、平成19年度、20年度の2カ年で各団体に対する補助金を一律30%減額したことにより増加傾向に歯止めがかかった。・物件費は、委託料、備品購入費及び消耗品費などの経常的経費の削減を継続的に徹底した。・維持補修費は、必要性を精査し前年度より事業量を減らした。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県神川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



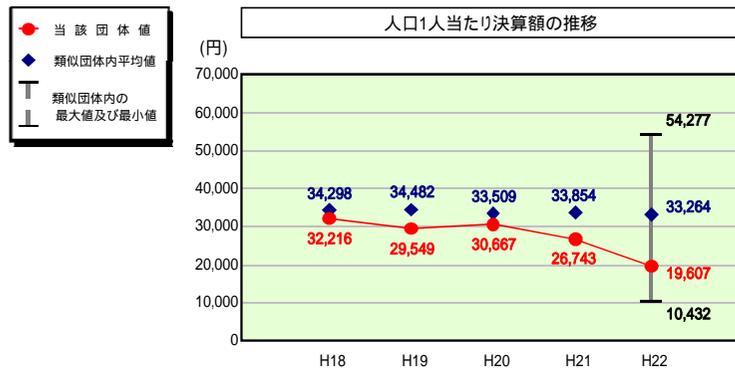
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,215,456	84,920	77,441	9.7
賃金 (物件費)	60,686	4,240	6,435	34.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	266,750	18,637	14,268	30.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	345	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	115,810	8,091	4,095	97.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,067	1,262	1,380	8.6
退職金	148,525	10,377	8,571	21.1
合計	1,528,244	106,773	95,391	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.59	8.57	0.02
ラスパイレス指数	96.3	95.2	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

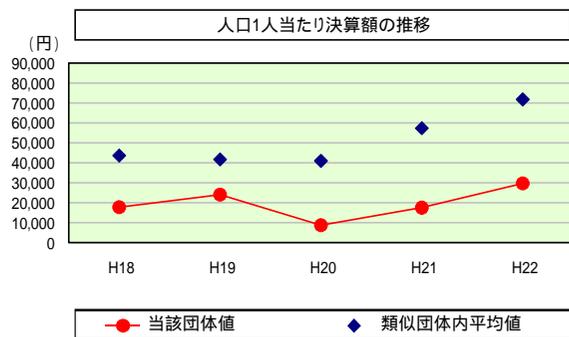


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	418,769	29,258	51,462	43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,796	4,108	20,706	80.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	167,766	11,721	6,415	82.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,881	6,978	3,270	113.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	11,268	787	1,996	60.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	453,302	31,671	46,598	32.0
合計	280,642	19,607	33,264	41.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

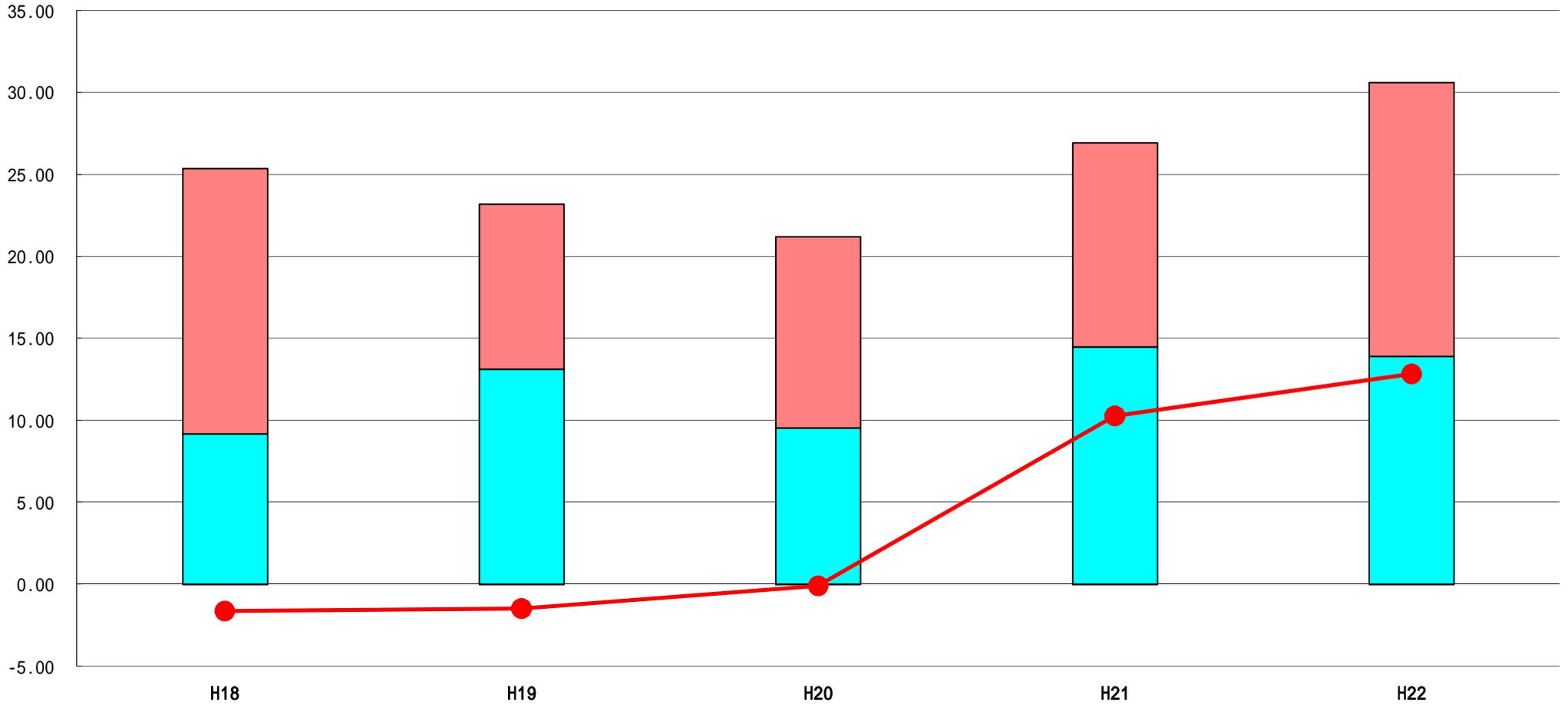
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	262,706	17,860	54.4	43,735	12.7	41.7
うち単独分	216,359	14,709	59.4	26,982	16.5	42.9
H19	353,455	24,076	34.8	41,791	4.4	39.2
うち単独分	129,398	8,814	40.1	25,330	6.1	34.0
H20	128,713	8,847	63.3	41,097	1.7	61.6
うち単独分	96,610	6,641	24.7	23,651	6.6	18.1
H21	253,546	17,602	99.0	57,455	39.8	59.2
うち単独分	226,476	15,723	136.8	33,958	43.6	93.2
H22	425,334	29,717	68.8	71,812	25.0	43.8
うち単独分	298,862	20,880	32.8	35,025	3.1	29.7
過去5年間平均	284,751	19,620	17.0	51,178	9.2	7.8
うち単独分	193,541	13,353	9.1	28,989	3.5	5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

埼玉県神川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.19	10.06	11.69	12.45	16.70
 実質収支額		9.19	13.14	9.54	14.50	13.93
 実質単年度収支		1.63	1.49	0.08	10.29	12.85

分析欄

・財政調整基金残高は、平成18年度の旧神川町、旧神泉村合併に伴い平成19年度に一時的に減少したが、普通交付税の一本算定措置や、経常経費の歳出削減に努めたため各年度での財政調整基金への積み増しが可能となり、平成20ねんどより継続的に増加している。

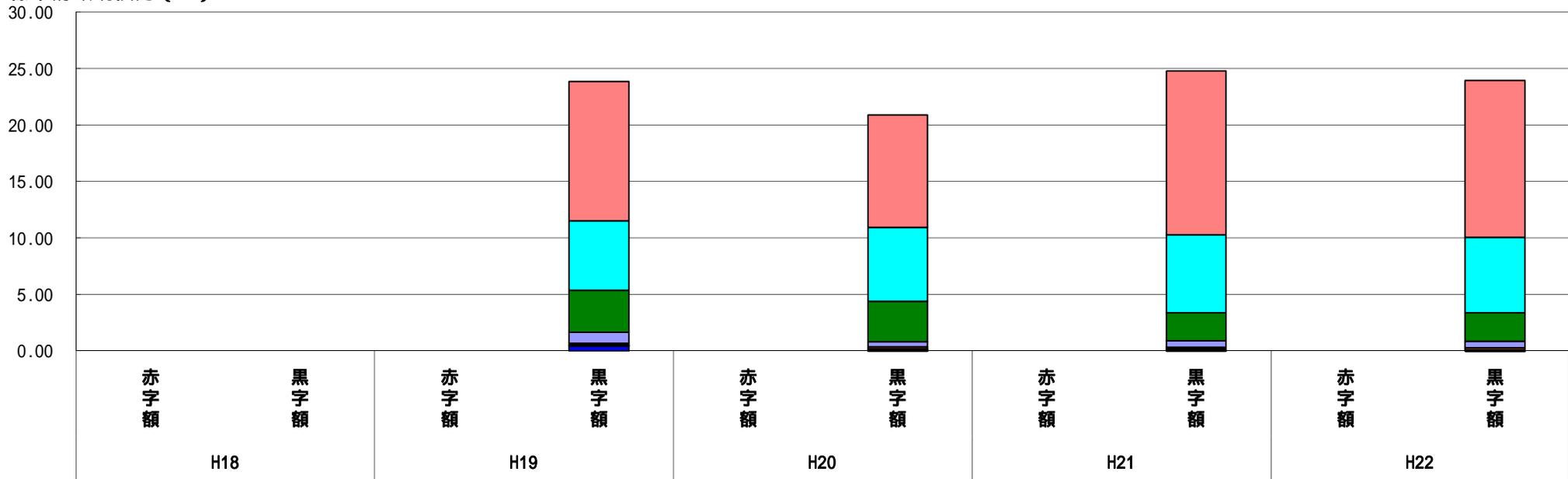
・実質収支額については、標準財政規模に対して9%から14%台で推移しており、変動要因が多いためこの事由は記述はしませんが、国の示す3%から5%に近づけるよう財政計画を進めていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

埼玉県神川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	12.32	9.96	14.49	13.89
水道事業会計		-	6.14	6.55	6.91	6.68
国民健康保険特別会計		-	3.75	3.58	2.45	2.53
介護保険特別会計		-	0.95	0.46	0.58	0.55
公共下水道事業特別会計		-	0.14	0.18	0.14	0.18
観光事業特別会計		-	0.03	0.06	0.04	0.05
町営バス事業特別会計		-	0.04	0.01	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.08	0.02
住宅資金貸付事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.46	0.08	0.06	-

分析欄

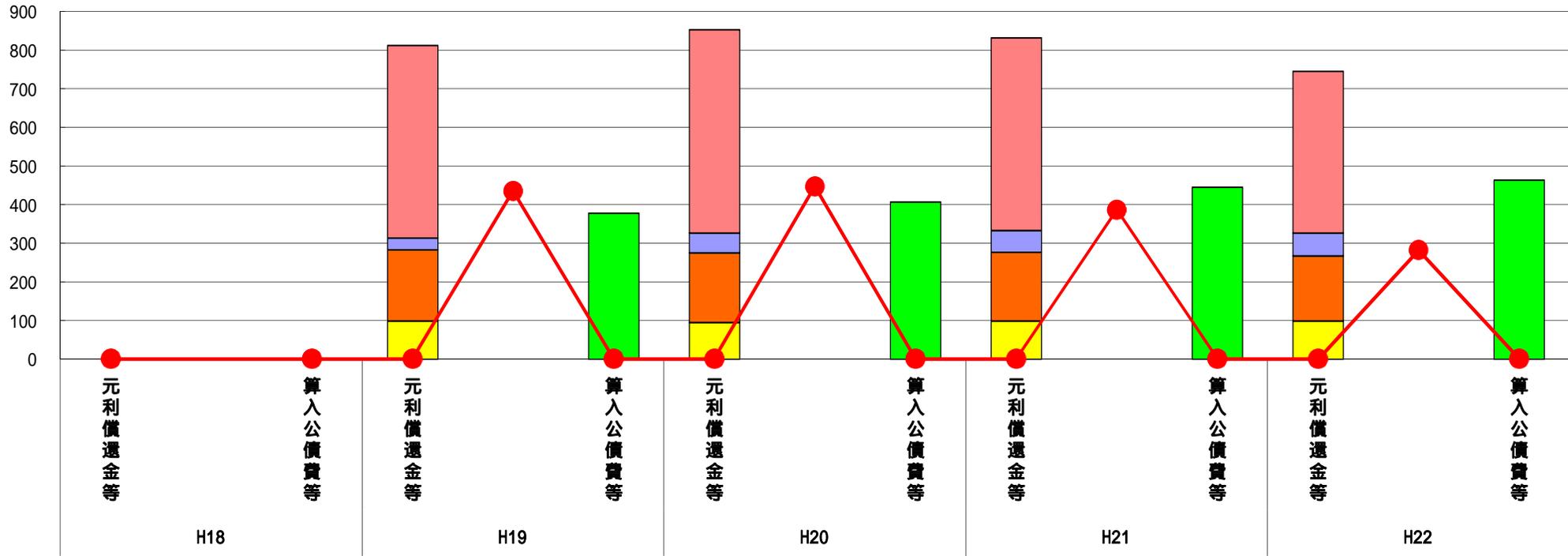
・神川町では一般会計と特別会計の8事業、及び公営企業会計の上水道事業があり平成19年度以降各会計とも赤字とはなっていない。老人保健特別会計は後期高齢者医療特別会計に移行し、住宅資金貸付事業特別会計は、貸付事業は終了し償還に係るものを行っている。観光事業特別会計は、宿泊施設「冬桜の宿」等の事業を実施している。町営バス事業特別会計は、神泉地区住民の交通手段の確保のため直営のバス事業を実施している。公共下水道事業特別会計は整備中の流域下水道整備と整備済みの特別環境保全公共下水道事業を実施している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	499	527	499	419	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	31	51	56	59	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	184	181	177	168	
	債務負担行為に基づく支出額	-	99	95	100	100	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	378	407	446	464	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	435	447	386	282	

分析欄

・元利償還金平成19年度承認の財政健全計画の実施により、繰上償還や地方債借入れ事業の精査を行ったため平成20年度から減少している。

・公営企業の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計、公共下水道事業会計及び観光事業特別会計の3事業に対するもので、各年度における各事業費に大きな変動要因はないため、大きな増減は見られない。

・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、児玉郡市広域市町村圏組合に対するもので、広域圏の事務事業の見直しにより起債が減少したため、継続的に減少している。

・債務負担行為に基づく支出額は、公債費に準ずる債務負担行為に係る利子補給となっており、平成19年度より大きな増減なく経緯している。

・算入公債費等は、該当する6この数値のうち災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加が、平成19年からの増加要因となっている。

・実質公債費比率の分子は、元利償還金等(A)が平成20年度より減少しており、算入公債費等(B)は平成19年度から増加しているものの、増加幅は小さいため、実質公債費比率の分子は、平成20年度より継続して減少している。

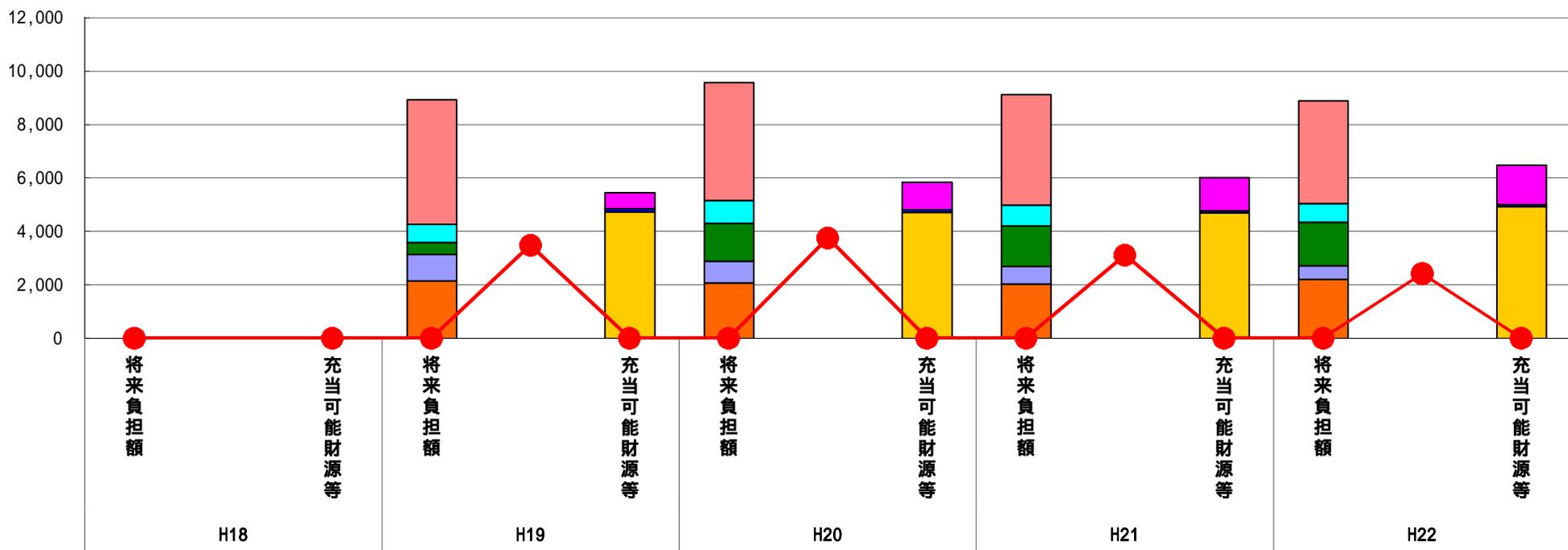
平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を控除した額である。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,657	4,427	4,157	3,851	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	689	844	765	702	
	公営企業債等繰入見込額	-	441	1,430	1,529	1,632	
	組合等負担等見込額	-	991	814	658	508	
	退職手当負担見込額	-	2,148	2,065	2,026	2,204	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	603	1,019	1,252	1,476	
	充当可能特定歳入	-	104	96	79	77	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,739	4,721	4,694	4,931	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,480	3,744	3,110	2,413	

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還の実施に伴い、継続的に各年度減少している。
- ・債務負担行為に基づく支出予定額は、おもに土地改良事業に関する借入金に対するもので、事業完了のため順次減少している。
- ・公営企業等繰入見込額は、水道事業会計、公共下水道事業特別会計及び観光事業特別会計に対するもので、特に観光事業特別会計の宿泊施設「冬桜の宿」の運営に関して一般会計の繰出の増が本見込額の増加要因となっている。
- ・退職手当負担見込額は、平成19年度からほぼ同額となっている。
- ・充当可能基金は、財政調整基金等の積み増しにより増加している。
- ・充当可能特定財源は、町営住宅の使用料で、入居者数が減ったため減少している。
- ・基準財政需要額算入見込額は、新たな公共施設等の建設等は実施せず、生活重視で必要な道等のインフラを必要最小限に実施しており、平成19年度より、算入数値に大きな変化が無く、ほぼ同額で推移している。
- ・将来負担比率の分子は、地方債残高の減少と充当可能基金の増加が要因となり平成20年度以降減少している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。